

本事業の概要

1. 本事業に関わる主な検討経緯



『日野市公共施設等総合管理計画』改訂

概要 当初目標を継続しつつ、施設総量は縮減しつつも公共サービスは充実させていく「縮充」の考え方を導入し、施設類型ごとの短中期目標と基本的な方針を提示した。

本事業との関連 「日野第一小学校は改築を実施」、
「生活・保健センターは建物の維持管理・更新等を実施」、
「子育て支援施設や福祉センター、日野図書館、中央公民館、日野宿交流館は施設のあり方を検討した上で、複合化・多機能化を推進」することとした。

本事業に関連する個別施設計画等策定の推進

令和6年3月策定：コミュニティ施設、社会教育施設（図書館・公民館）

令和7年3月策定予定：学校教育施設（改訂）、子育て支援施設、社会教育施設（市民会館、七生公会堂）

令和5年
3月

『日野市公共施設再編モデル基礎検討資料』作成

概要 公共施設の再編に関する検討を進める上で、候補として考えられる再編モデル地区の整理及び再編事業の優先順位が高いエリアとして、27のモデル地区候補から日野第一小学校周辺エリア（以下、日野本町地区）と高幡不動駅周辺エリアを抽出した。

本事業との関連 公共施設再編のパイロットプロジェクトと位置付けた日野本町地区について、「地域交流と歴史文化が混ざり合う再編(案)」を目指し、「民間活力の導入を検討しつつ、適切な集約・再編」を進めることとした。

『日野本町周辺地区公共施設複合化・多機能化検討報告書』作成

概要 基本構想・基本計画の策定に向けた前段整理として、対象施設の敷地・建物現況や法的規制、施設所管部局の意向等を整理し、現状の規制の範囲で、移転・建替え等を考慮した集約化パターンを検討（5案）した。※集約化パターンの概要は次頁に掲載

抽出された主な課題 ①まちづくりの位置づけ…賑わいや回遊性、交流の場の創出
②敷地状況…用途地域による厳しい都市計画規制、狭隘なアクセス道路
③建物状況…建物や設備の老朽化、耐震性不明、バリアフリー未対応
④施設の利用状況…点在する貸室、稼働率のバラつき 等

『公共施設劣化状況調査報告書』作成

概要 日野第一小学校（健全度 28.8）とひの児童館（健全度 37.5）について、今後の施設のあり方を含めて検討することを方針化した。

令和6年
3月

令和7年
3月

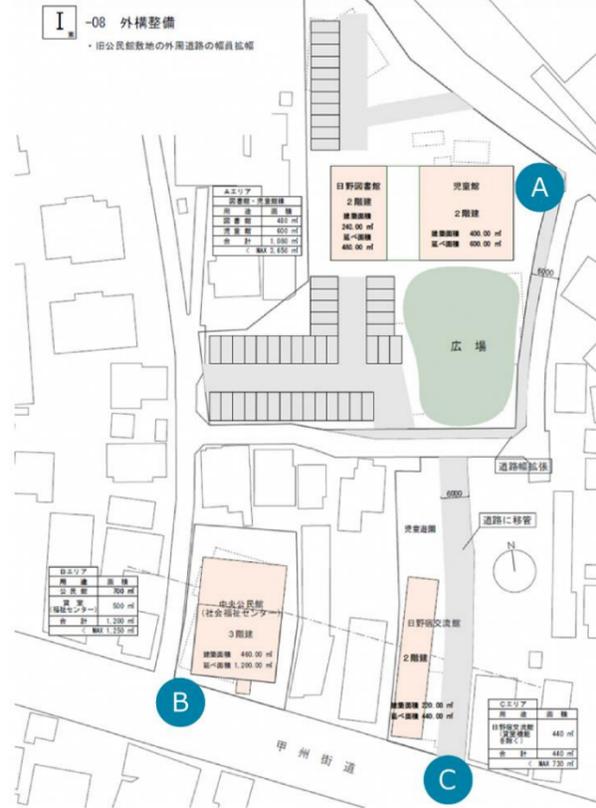
『日野本町地区公共施設再編基本構想』策定（予定）

令和8年
3月

『日野本町地区公共施設再編基本計画』策定（予定）

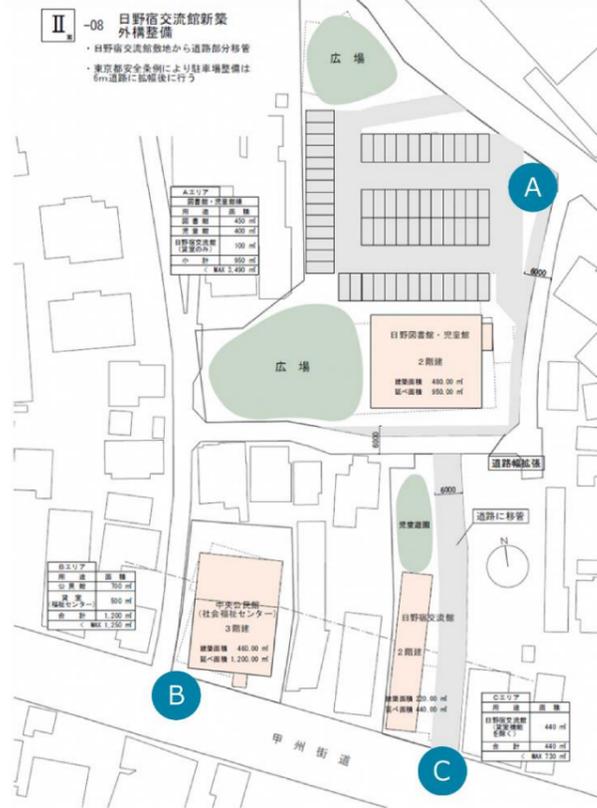
参考)『日野本町周辺地区公共施設複合化・多機能化検討報告書』において想定した集約化パターン

パターンⅠ



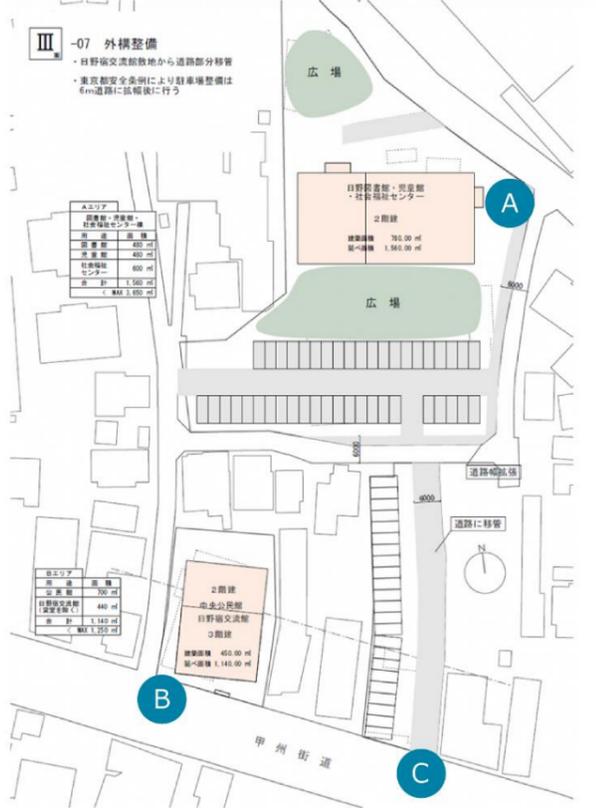
- 概算事業費 61.2 億円**
- A** 日野図書館 + ひの児童館 2階建
- B** 中央公民館 + 中央福祉センター 3階建
- C** 日野宿交流館 2階建

パターンⅡ



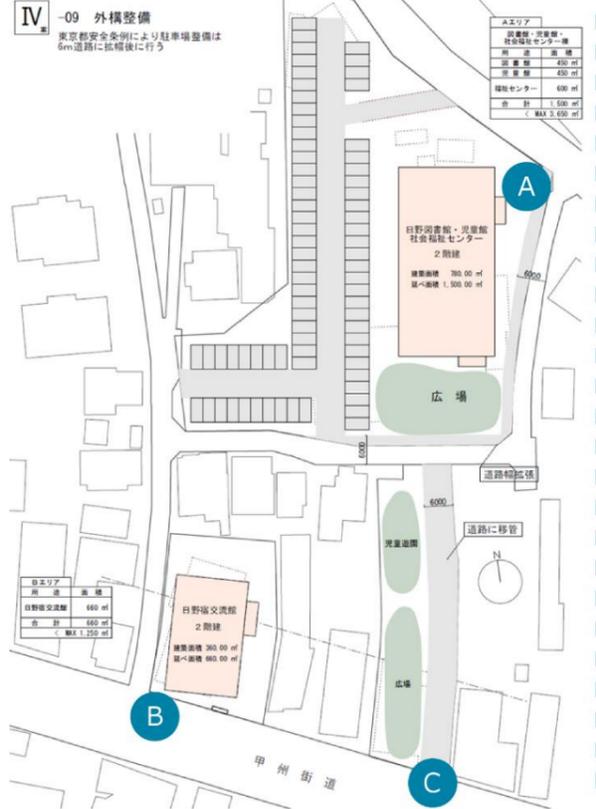
- 概算事業費 62.4 億円**
- A** 日野図書館 + ひの児童館 2階建
- B** 中央公民館 + 中央福祉センター 3階建
- C** 日野宿交流館 2階建

パターンⅢ



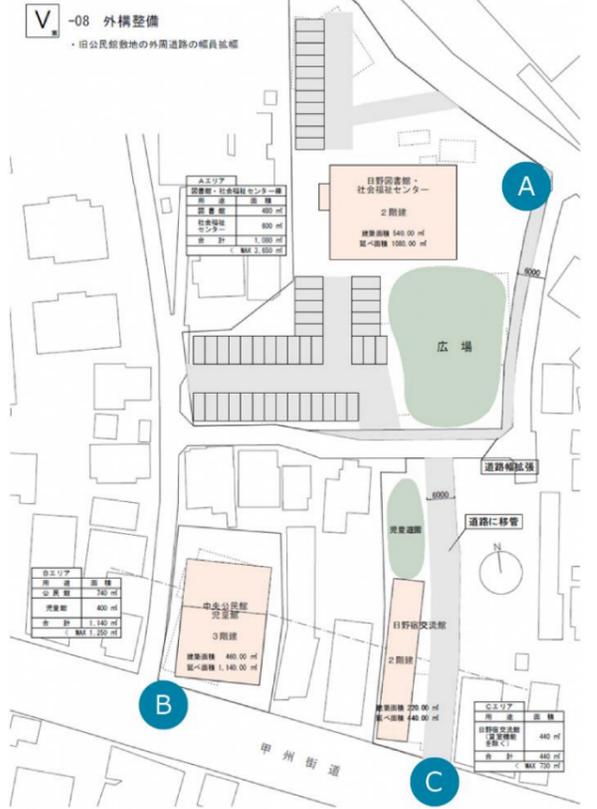
- 概算事業費 61.0 億円**
- A** 日野図書館 + ひの児童館 + 中央福祉センター 2階建
- B** 日野宿交流館 + 中央公民館 3階建
- C** オープンスペース

パターンⅣ



- 概算事業費 78.0 億円**
- A** 日野図書館 + ひの児童館 + 中央福祉センター 2階建
- B** 日野宿交流館 2階建
- C** オープンスペース
- D** 中央公民館 + 屋内プール 地下1階・3階建

パターンⅤ



- 概算事業費 60.7 億円**
- A** 日野図書館 + 中央福祉センター 2階建
- B** 中央公民館 + ひの児童館 3階建
- C** 日野宿交流館 2階建

※パターンⅠ～Ⅴに示す概算事業費には、日野第一小学校の改築に関わる費用も含む

コラム) 重要なキーワード

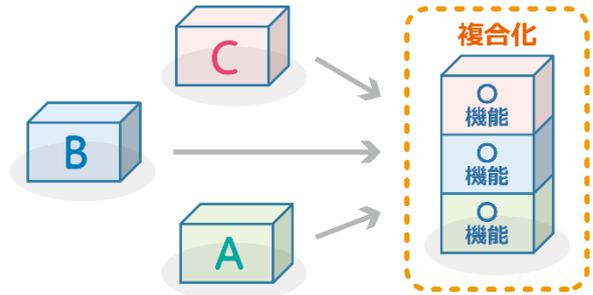
■「複合化・多機能化」とは？

・複合化

単独の施設を1つの施設に集め、共通する機能（諸室、設備、サービス）を一体化させること。

・多機能化

1つの諸室等を複数の用途・目的に使えるよう、機能を充実させること。



<複合化のイメージ>

防音対応する室は、音楽・運動等、多用途で使えるような設備・備品を設置する。

調理や工作を同じ室でできるように、備品の充実や換気等の設備を充実させる。

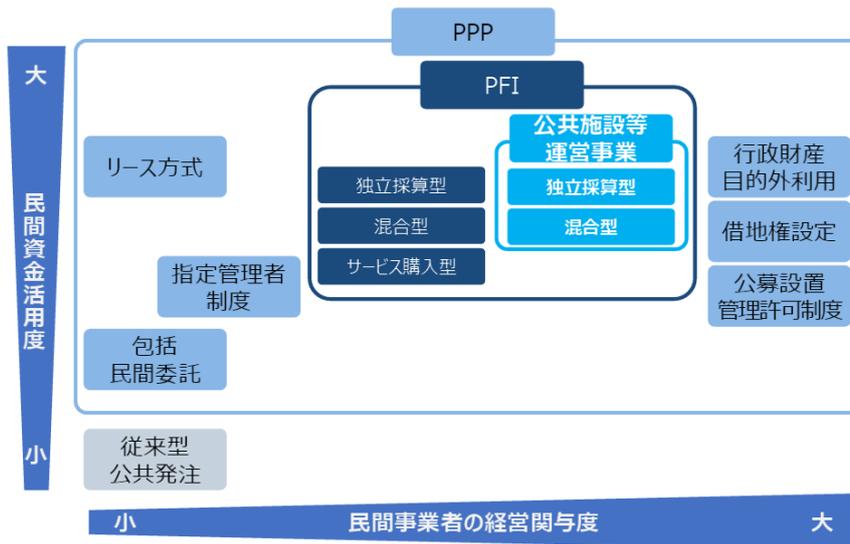
ユニット畳等の備品により、和室と洋室を切替えられるようにする。



<多機能化の例（イメージ）>

■「官民連携（PPP：Public Private Partnership）」とは？

公共施設等の整備、維持管理・運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、行政の効率化とサービスの向上の両方を図ること。



※事業案件ごとに官民のリスク分担が異なることから、必ずしも上記イメージ図に合致するわけではない。

<代表的な PPP 事業>

出典：内閣府民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI 推進室）「PFI 事業の概要」

・指定管理者制度 ※中央福祉センターには既導入

民間事業者等に、公共団体に代わって公共施設の管理を委ねる方法。

・PFI：Public Finance Initiative

民間の資金と経営能力等により、公共施設等の整備から維持管理・運営を一体的に委ねる方法。

2. 「複合化・多機能化」や「官民連携」の検討を進める理由

公共施設のこれからを考えよう ～未来の子どもたちに負担を残さないために～

公共施設の老朽化対策が全国共通の大きな課題となっています。市では、公共施設の総合的な方針などを定めた「公共施設等総合管理計画」を令和5年3月に改訂しました。

ID 1024036 企画部公共施設総合管理担当(☎042-514-8083)



広報ひの 令和5年7月号
より抜粋



▲写真は日野第一小学校。同校のある日野本町周辺地区では公共施設の再編を検討中

現状と課題

進行する公共施設の老朽化

日野市にある239の公共の建物のうち、**築30年以上の建物は全体の77%**に及びます。安心して利用できる施設とするために、いかに安全性を確保していくかが課題となっています。

人口構造の変化

市の人口は、令和7年までは増加しますが、その後は減少していくと想定されています。特に、64歳以下の人口割合が減り、少子高齢化がさらに進行する見通しとなっています。このような人口構造の変化などにより、今後、求められる公共施設も変化していくものと考えられ、これにどのようにして対応していくかが課題となっています。

維持管理の限界

公共施設には、建物だけでなく道路や橋梁などのインフラもあります。これらの施設の改修や建て替えには、計画的に長寿命化を図っても、今後30年間で約1,831億円、年間にするると約61億円が必要となります。

一方、市が公共施設の改修や建て替えにかけた過去5年間の経費は、年平均で約31.2億円です。つまり、現状のままだと、毎年29.8億円、今後30年間で約894億円の不足が予想されます。少子高齢化が進み、社会保障に必要な費用も年々増加する中、公共施設の維持に充てる財源の確保は、今後ますます厳しい状況になると想定されます。そして、将来、改修や建て替えが追い付かなくなれば、施設が使えなくなるだけでなく、崩落や倒壊の恐れもあります。

大きな問題を将来に残さないよう計画的に取り組みます

「新しく造ること」から「賢く使うこと」へ

計画的に公共施設の長寿命化を目指すことにより、今後30年間で約338億円の費用削減効果が見込まれます。施設を長く、賢く使うため、可能な限り長寿命化を図っていきます。

公共施設の再編を進め、公共の建物の総量を見直し

「日野市公共施設等総合管理計画」では、財源不足への対応として、公共の建物の総量を今後30年間で16%減らすことを目標設定しています。公共の建物の総量を見直し、機能の重複を解消するとともに、施設の複合化・多機能化(図1)を検討していきます。

官民連携(PPP/PFI)の活用を推進

公共施設の管理や建て替えなどに当たっては、民間の技術・ノウハウ・資金を活用することが有効な場合もあります。官民連携(PPP/PFI)の積極的な活用を検討していきます。

市では、長期的な視点に立った公共施設マネジメントを強化していきます。市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

■図1 施設の複合化・多機能化(イメージ)



未来につながる これからの公共施設のあり方を考えよう

ID 1027078 企画部公共施設総合管理担当(☎042-514-8083)



広報ひの 令和6年7月号
より抜粋

公共施設再編プロジェクトがスタート

高度成長期に整備した公共施設が一斉に更新時期を迎える「公共施設の老朽化問題」が全国で大きな課題となっています。日野市も限られた財源で、老朽化施設のこれからを考えると同時に、今後の人口減少や少子高齢化という社会構造や住民ニーズの変化への対応も考えていかなければなりません。

公共施設を未来の市民への負担として残すのではなく、地域の魅力につながる新しい“モノ”に生まれ変わらせる必要があります。まずは、老朽化した施設が集積する日野本町地区を市の公共施設再編のパイロットプロジェクト(先行的・試験的事業企画)として、未来につながる公共施設のより良い“カタチ”を検討していきます。

まちの拠点を、地域でデザインする



▲公共施設再編のパイロットプロジェクトとして取り組む日野本町地区

100年後も、もっと魅力あるまちであり続けられるように

令和6年の夏ごろから日野本町地区における公共施設再編に向けた検討委員会を立ち上げ、多様な市民意見などを聴き取りながら、今後の施設整備のマスタープランとなる基本構想・基本計画を策定していきます。

【検討のポイント】

例えば、一つの建物に複数の施設を集合させる「複合化」や一つの施設に複数の機能を持たせる「多機能化」の可能性を検討します。異なる施設および機能間の連携性を高めることでの交流促進、地域における拠点性を高めることでのコミュニティの活性化を促進、重複する機能(貸室、事務室など)や建物の共用部分(廊下、階段、エレベーターなど)を集約することでのスペース削減、コスト低減化などが期待できます。市民の利便性と経済性をより一層高めることを考えていきます。

まちのシンボル：日野第一小学校

教育委員会は、令和5年8月から新たな学校づくり・社会教育づくり検討委員会において、これからの時代の学習空間のあり方とともに、公共施設として期待される機能(特別教室の地域開放、防災機能の強化など)を検討しています。

日野第一小学校についても、学校施設の整備に向けた準備を進めていきます。

市は、長期的な視点に立った公共施設マネジメントを実施していきます。市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。



▲日野第一小学校の児童が考えた未来の図書館

3. 本事業をさらに前進させる中で念頭に置くべき事項

(1) 建物の老朽化に伴う更新等需要の増大 ⇔ 財源の不足

床面積やコストの削減等による「縮」の合理性と市民ニーズを反映したサービスの定義等による「充」の事業効果をいかにして両立させるか？

(2) 人口構造の変化

将来のニーズに対応できる公共施設のあり方とはどのようなものか？

4. 本事業の概要

(1) 令和6～7年度（本委員会）のゴール

日野市における公共施設再編のパイロットプロジェクトと位置付けた日野本町地区について、令和5年度に実施した基礎的検討結果を精査したうえで、多様な市民意見等をきめ細かく聴取しながら、公共施設の再編の基本的な考え方や機能集約の方向性等を示す基本構想、モデルプランや管理運営の考え方、概算事業費等を示す基本計画を策定する。

(2) 対象施設

<集約拠点Ⅰ：甲州街道以北>

- ①中央公民館
- ②中央福祉センター
- ③ひの児童館
- ④福祉センター前児童遊園
- ⑤日野図書館
- ⑥日野宿交流館

<集約拠点Ⅱ：甲州街道以南>

- ⑦日野第一小学校
- ⑧生活・保健センター
- ⑨旧・休日準夜診療所



<位置図>

(3) 対象地・対象施設の現況

位置図	<集約拠点 I>		<集約拠点 II>				
	<p>用途地域：第一種低層住居専用地域 建蔽率・容積率：40・80 日影規制：(一) a 3h, 2h, 1.5m 高さ制限：第1種, 10m 防火地域：法第22条区域</p> <p>用途地域：近隣商業地域 建蔽率・容積率：80・200 日影規制：(一) e 4h, 2.5h, 4m 高さ制限：第2種 防火地域：準防火地域</p>		<p>用途地域：第一種低層住居専用地域 建蔽率・容積率：50・100 日影規制：(一) b 4h, 2.5h, 1.5m 高さ制限：第1種, 10m 防火地域：法第22条区域</p> <p>用途地域：近隣商業地域 建蔽率・容積率：80・200 日影規制：(一) e 4h, 2.5h, 4m 高さ制限：第2種 防火地域：準防火地域</p>				
区域	A		B	C		D	E
施設名称	①中央公民館 ②中央福祉センター ③ひの児童館 ④福祉センター前児童遊園		⑤日野図書館	⑥日野宿交流館		⑦日野第一小学校	⑧生活・保健センター ⑨旧・休日準夜診療所
建築年	①1966年 ②1965年 ③1974年		1958年	1990年		1963年	⑧1988年 ⑨1988年
敷地面積	①②④4,180.75㎡ (④177㎡を含む) ③742.23㎡		833.45㎡	956.66㎡		20,497.00㎡	⑧3,640.58㎡ ⑨351㎡ (図面より算出)
延床面積 建築面積	延床面積(約2,200㎡)：建築面積： ① 703.66㎡ 354.36㎡ ② 1,141.25㎡ 593.45㎡ ③ 300.39㎡ 207.12㎡ ④ - -		延床面積：422.40㎡ 建築面積：234.00㎡	延床面積：576.00㎡ 建築面積：186.00㎡		延床面積：5,483.14㎡ 建築面積：2,734.08㎡	⑧ 延床面積：5,059.17㎡ 建築面積：1,608.19㎡
用途地域	第一種低層住居専用地域		第一種低層住居専用地域(北側) 近隣商業地域(南側)	第一種低層住居専用地域(北側) 近隣商業地域(南側)	第一種低層住居専用地域(北側) 近隣商業地域(南側)	第一種低層住居専用地域	近隣商業地域
容積率/建ぺい率	80/40		80/40	200/80		100/50	200/80
高度地区等	第1種 10m高度地区		第1種 10m高度地区	第2種		第1種 10m高度地区	第2種
防火地域	指定なし(法22条区域)		指定なし(法22条区域)	準防火地域		指定なし(法22条区域)	準防火地域
浸水想定区域	～0.5m未満の区域、0.5m以上3.0m未満の区域					～0.5m未満の区域	
避難場所・避難所	①②予備的避難所(震災時・風水害時)		予備的避難所(震災時・風水害時)	予備的避難所(震災時・風水害時)		小学校： 指定緊急避難場所・指定避難所(震災時・風水害時) 一小学生クラブ： 予備的避難所(震災時・風水害時)	⑨予備的避難所(震災時・風水害時)

(4) 整備・活用の方向性（現時点）

日野第一小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・独立して、現在と同敷地に改築 ・地域に開かれた学校のあり方を検討
生活・保健センター 旧・休日準夜診療所	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の維持管理 ・甲州街道以南・以北のサービス均衡化を図りつつ、諸室の効率的な活用を検討
その他の対象施設 (集約拠点 I に位置する施設)	<ul style="list-style-type: none"> ・甲州街道以南・以北のサービス均衡化を図りつつ、複合化・多機能化を検討

参考) 本事業が解決に寄与すべき課題

	主な課題	出典
健康づくり	健康になる都市環境づくり	日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 日野市まちづくりマスタープラン（2019年改訂版）
	心とからだの健康づくり	日野市健康増進計画プラン（第4期） 第5期日野市高齢者福祉総合計画
福祉支援	福祉サービス施設等の地域に開かれた活用方法等の検討	日野市まちづくりマスタープラン（2019年改訂版）
	相談窓口機能の強化	第4期日野市地域福祉計画 第5期日野市高齢者福祉総合計画 障害者保健福祉ひの6か年プラン
学校づくり	地域に開かれた学校づくり	新！ひのっ子すくすくプラン
	学校施設の活用推進	日野市まちづくりマスタープラン（2019年改訂版） 第4次日野市学校教育基本構想
	現実的かつ効果的な複合化・共用化	新しい学校づくり・新しい社会教育施設づくり中間報告（素案）
子育て支援	安心して子育てできる環境づくり	日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 新！ひのっ子すくすくプラン
	子育て相談・支援の充実	日野市まちづくりマスタープラン（2019年改訂版）
	安全・安心な子どもたちの居場所の確保	新！ひのっ子すくすくプラン
生涯学習	生きがいを持って、生涯活躍できる環境の形成	日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	いつでもどこでも誰でも学べる環境整備	日野市生涯学習推進基本構想・基本計画 第4次日野市立図書館基本計画
	市民の「居場所」としての環境の充実	日野市社会教育施設（一部）個別施設計画 日野市生涯学習推進基本構想・基本計画
	講座・機能の充実	日野市社会教育施設（一部）個別施設計画 第2次日野市公民館基本構想・基本計画
	読書活動の推進	第4次日野市子ども読書活動推進計画
公共施設マネジメント	施設総量は縮減しつつも公共サービスは充実させていく「縮充」の考え方	日野市公共施設等総合管理計画（改訂版）
	貸室等の稼働率の向上	日野市社会教育施設（一部）個別施設計画
	多様な主体の協働・共創	日野地域未来ビジョン2030 日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	民間活力導入の推進	日野市公共施設再編モデル基礎検討資料